

期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)  
～ 日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向 ～

【要約】

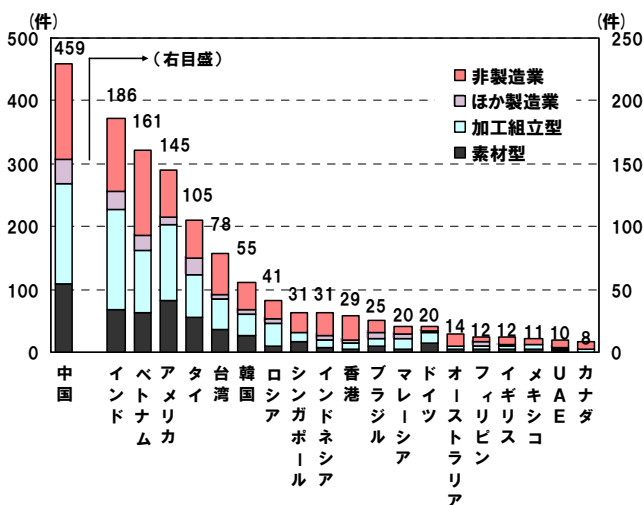
インドは日系企業の海外展開先として中国に次ぐ関心を集める。インドでは2050年にかけて生産年齢人口の増加が続き、雇用創出面からも製造業の育成が重視される。日系企業のインド戦略は、①巨大市場としての魅力、②生産・開発拠点としてのポテンシャルの両面から検討する必要がある。道路や港湾、電力、水などのインフラ整備が課題であるが、今後、投資環境の整備が進めば、先行する自動車に加えて、素材や産業機械、電子部品など幅広い分野で、日印間貿易・投資の活性化が期待される。

1. はじめに

日系企業の間で、急成長するインドへの本格展開を目指す機運が高まりつつある。弊行のアンケート調査によると、海外事業を拡充する上で候補となる国として、インドは中国に次いで二番目に高い関心を集めた(図表1)。インドに対する日本の直接投資はここ数年急増し、06年には過去最高の5.2億ドルに達した(図表2)。その後も日産自動車や三菱重工などが相次いで投資計画を発表しており、日系企業のインドへの進出は今後さらに活発化するものとみられる。

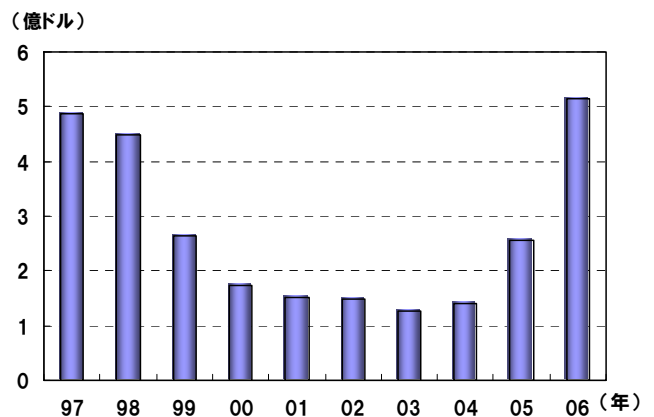
本稿では、現地取材を踏まえて、インドのマクロ経済動向を概観した上で、ITサービスや自動車など注目される産業動向を探り上げ、日印間における相互補完関係の構築の可能性を探る。

図表1 今後海外事業を拡充する上で候補となる国(第3順位までの合計回答数)



(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」(2007年8月)

図表2 日本の対インド直接投資額の推移



(出所) 財務省

2. 多民族国家としての歴史的背景が根底に

インドには28の州がある。というよりも28の国があると言った方がよいほど、気候や風土、生活習慣は地域ごとに異なる。連邦制の下で州政府の裁量に委ねられる部分が大きく、今なお各州の州境を通過するたびに通行税が課される。公用語はヒンディー語であるが、他に憲法で公認される州の言語が20余りも存在し、実質的に英語が共通語となることも少なくない。それでも11億もの人々が一つの国としてまとまっている背景には、様々な人種、民族、宗教が混在しつつ共存してきた受容性の高い社会であることが指摘できるだろう。しばしば指摘されるインド人の自己主張の強さも、多民族国家としての歴史の積み重ねの中から自然と身に付くものかもしれない。

インドは第二次大戦後に独立を達成し、「アジア最大の民主主義国」に生まれ変わったことを人々は大きな誇りとしてきた。独立後のインドは

基幹産業を国営化して民間部門の投資や貿易を規制し、外資の受け入れに慎重な姿勢もみられたが、その背景には、長年にわたる植民地支配の歴史が影を落としていることは否定できない。

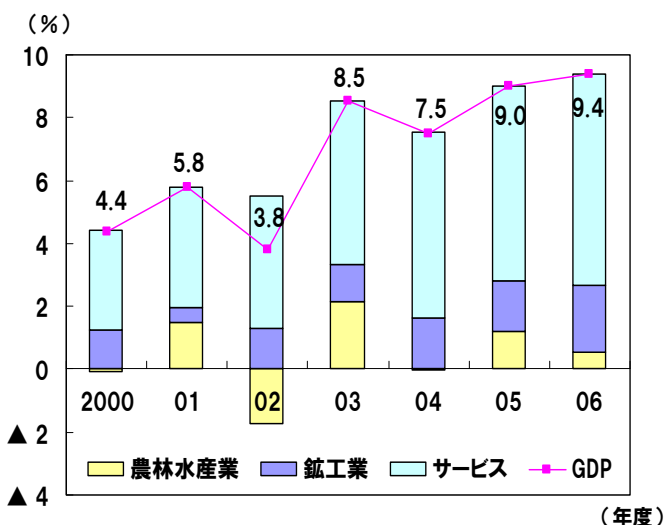
こうした経済政策は、外貨危機を契機として91年から始まった経済改革によって大きな転換期を迎えた。政府独占部門の民間開放、投資規制の撤廃、外資による過半出資の容認といった経済自由化が相次いで実施された。その結果、改革開始からの15年間、インド経済は年平均6%を上回る高成長を遂げるに至った。

### 3. 第三次産業が牽引する急速な経済成長

インドの経済成長は03年度以降一段と加速している。実質GDP伸び率は03年度に8.5%、04年度7.5%、05年度以降は9%台に高まり、今後しばらくは8~9%の成長率が継続するだろう、との見方が現地では有力である。

インドの経済成長における特徴は、ITサービスやソフトウェアなどの第三次産業が、第二次産業に先行する形で成長を牽引してきたことである(図表3)。06年度の成長率9.4%の内訳をみると、サービス業の寄与率は7割以上に達する。このため、製造業がGDPに占める比率(図表4)は、中国やタイをはじめとする他のアジア諸国を大きく下回る。インド政府は、2020年までにGDP

図表3 インドの実質国内総生産伸び率と部門別寄与度分解

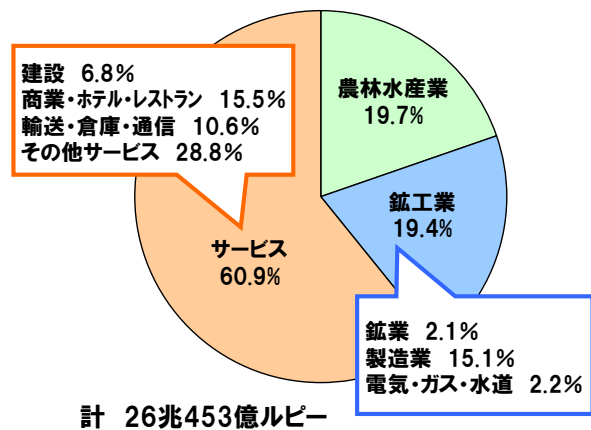


(注)05年度は速報値、06年度は修正予測値

(出所) Central Statistical Organization,

Reserve Bank of India 'RBI Bulletin (August 2007)

図表4 インドの国内総生産内訳 (05年度)



(出所) Central Statistical Organization

に占める製造業の割合を30~35%に引き上げる方針を打ち出しているが、その背景には、増え続ける若年人口に対し、新たな雇用創出の必要に迫られていることが挙げられる。製造業の育成を図る上で、日系企業の有する優れた技術力、製品開発、経営手法への期待が高まりつつある。

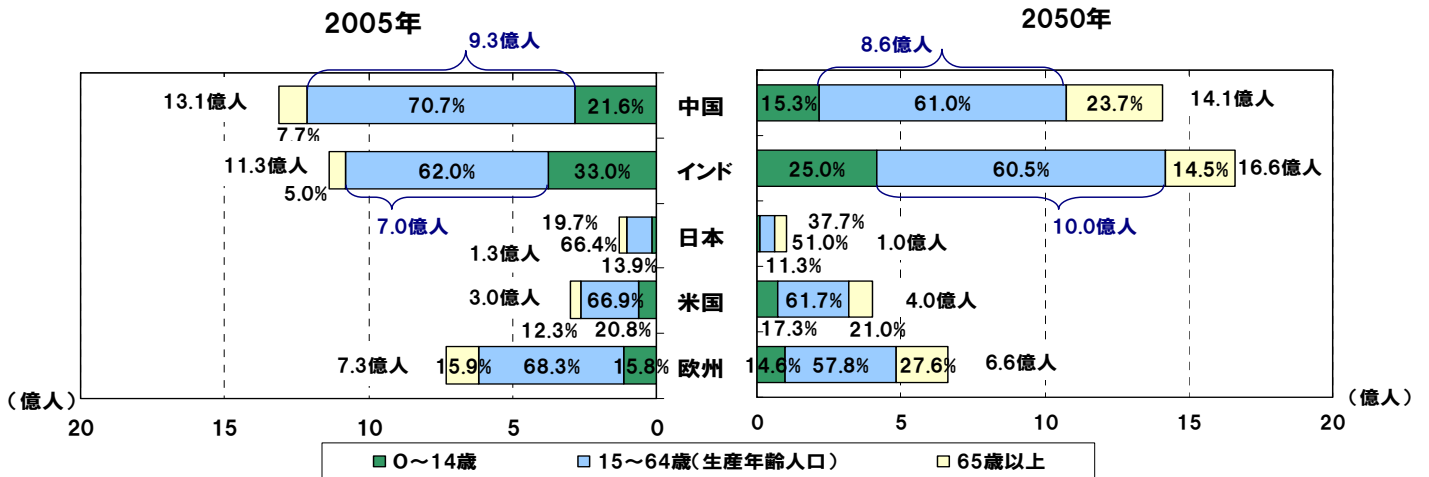
### 4. 2050年にかけて生産年齢人口の増加が継続

インドの人口密度は中国の約2.5倍で、日本とほぼ同じ水準である。人口が特に集中するデリーやムンバイなどの都市部では、「とにかく人が多い」というのが第一印象である。

国連によると、現在約11.3億人とみられるインドの人口は、2025~30年頃に中国を上回る見込みである(図表5)。中国の人口が30年頃をピークに減少に転じるのに対し、インドはその後も増加が続き、50年には16.6億人に達するものと予測される。注目すべきは15~64歳の生産年齢人口であり、中国では、日本や欧州と同様に少子高齢化の影響で減少が進む。逆にインドの生産年齢人口は05年の7億人から50年には10億人へ増加し、0~14歳人口も4億人以上に達する見込みである。

このように、インドでは今後長期にわたって人口増による内需拡大と若年層主体の豊富な労働力が期待される。日系企業のインド戦略は、①巨大市場としての魅力、②生産・開発拠点としてのポテンシャルの両面から検討する必要がある。

図表5 主要国・地域の年齢別人口構成



(出所) 'World Population Prospects' The 2006 Revision (中位推計)  
Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations

### 5. 潜在リスクと認識すべき都市と農村の格差

インドの国民総所得(GNI)は8,041億ドル(05年)で世界第10位だが、1人あたりGNIは同158位の730ドルとなり、中国の4割強の水準にとどまる(図表6)。1日1ドル未満で生活する貧困人口が農村部を中心に全体の34%(中国は9.9%)を占め、識字率も依然として低水準にとどまる。このため高級品の市場は限られ、普及価格帯の製品が主流ではあるが、都市部ではカラーテレビやオートバイ、四輪車など高額な耐久消費財を購入しうる富裕層や中間層が増えており、外国企業のターゲットとなる購買層は着実に増加している。

インドでは就業人口の約半分が農業に従事するとされるが、灌漑設備の整備が行き届かず、農作物の収穫量はモンスーン期の降雨量に大きく左右されがちである。高速道路網が未整備で、産地から大消費地である都市部までのコールドチェーン(低温流通体系)導入が遅れ、食品加工産

業の集積が少ないことも、農村部の所得伸び悩みの要因と考えられる。交通インフラの整備は、製造業の育成のみならず、農業の生産性向上と農家の収入増加のためにも急がれるべき課題である。

04年の下院選挙では、当時のバジパイ首相率いるインド人民党中央の政権が敗北し、シン現首相率いる कांग्रेस 党中央の政権への交代が起きた。その一因として、有権者の大半が居住する農村部に経済成長の恩恵が及ばないことへの不満があったとされる。世帯ごとの所得のばらつきを示す指標であるジニ係数をみると、インドは中国やマレーシア、ブラジルを下回るが、これは一部の富裕層を除き、大多数の国民が均しく貧困状態に置かれていることの反映とみられる。インドのジニ係数は近年上昇傾向にあり、さらなる格差の拡大で国民の不満が高まることになれば、規制緩和と対外開放を基本とする経済政策の方向性に思わぬ影響を与える可能性がある。

図表6 インドとアジア諸国との経済指標比較

	人口	国土面積	名目GNI		1人あたり名目GNI		実質GDP成長率	5歳未満乳幼児死亡率	貧困人口比率(生活費1日1ドル未満人口)		成人識字率	
	(2005年) (億人)	(2005年) (万km <sup>2</sup> )	(2005年) (億米ドル)	(順位)	(2005年) (米ドル)	(順位)	2005年 (%)	(千人当たり)	(%)	(調査年)	男性	女性
インド	10.95	328.7	8041	(10)	730	(158)	9.2	74	33.5	2004/05	73	48
中国	13.05	963.4	22697	(5)	1740	(128)	10.2	27	9.9	2004	95	87
バングラデシュ	1.42	14.4	667	(55)	470	(175)	6.0	73	41.3	2000	n.a.	n.a.
ネパール	0.27	14.7	73	(113)	270	(195)	2.7	74	24.1	2003/04	63	35
パキスタン	1.56	79.6	1073	(43)	690	(160)	7.8	99	17.0	2002	63	36
スリランカ	0.20	6.6	228	(78)	1160	(144)	5.3	14	5.6	2002	92	89
インドネシア	2.21	190.5	2822	(23)	1280	(139)	5.6	36	7.5	2002	94	87
タイ	0.64	51.3	1750	(33)	2720	(110)	4.5	21	<2	2002	95	91
ベトナム	0.83	33.2	513	(57)	620	(165)	8.4	19	n.a.	n.a.	94	87
日本	1.28	37.8	49765	(2)	38950	(12)	2.6	4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) カッコ内は世界208カ国中の順位  
(出所) The World bank 'World Development Indicators 2007'

図表7 インドの国際収支

(100万ドル)

項目/年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
貿易収支	-12,460	-11,574	-10,690	-13,718	-33,702	-51,841	-64,905
輸出	45,452	44,703	53,774	66,285	85,206	105,152	127,090
輸入	57,912	56,277	64,464	80,003	118,908	156,993	191,995
貿易外収支	9,794	14,974	17,035	27,801	31,232	42,655	55,296
うちソフトウェア・サービス	5,750	6,884	8,863	12,324	16,900	22,262	28,798
経常収支	-2,666	3,400	6,345	14,083	-2,470	-9,186	-9,609
資本収支	8,535	8,357	10,640	17,338	28,022	23,400	44,944
うち直接投資収支	3,272	4,734	3,217	2,388	3,713	4,730	8,437
うち証券投資収支	2,590	1,952	944	11,356	9,287	12,494	7,062
その他	2,673	1,671	6,479	3,594	15,022	6,176	29,445

(出所) Reserve Bank of India 'Handbook of Statistics on the Indian Economy'  
'RBI Bulletin (August 2007)'

## 6. 急拡大する中印貿易

経済自由化以降、インドの貿易は急拡大している(図表7)。06年度の輸出額は1,271億ドル、輸入額は1,920億ドルとなり、各々00年度比2.8倍、3.3倍に増加した。輸出は工業品、繊維・既製服装類、宝石・宝飾品、医薬品類、鉱物など、輸入は原油・石油製品、電子・輸送機器などが中心である。工業品の輸出(06年度291億ドル)は着実に増加しているが、資本財の輸入(同529億ドル)や原油・石油製品の輸入(同570億ドル)の増加が上回り、貿易収支は赤字基調が続く。

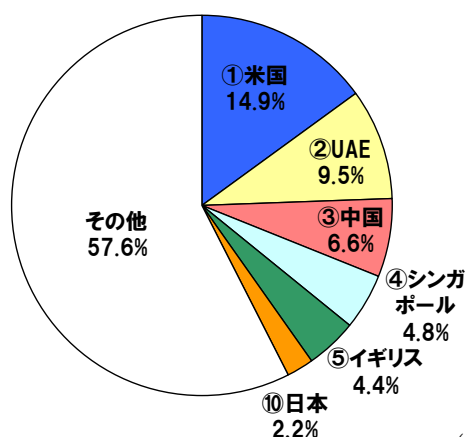
相手国別の貿易額をみると、輸出先では米国、UAE、中国、輸入先では中国、サウジアラビアなどが上位を占める(図表8、9)。日本は00年度時点では第6位の輸出相手国(シェア4.0%)、第5位の輸入相手国(同3.6%)であったが、06年度にはそれぞれ第10位、第14位まで後退した。一方、中国との貿易は急拡大しており、安価な工

業製品を中心に輸入の増加が顕著である。中国企業への対印直接投資もここ数年目立ち始め、ハイアール、康佳集団、TCLなどが現地生産を手がけている。韓国との貿易も急拡大し、輸入額では03年度以降日本を上回る水準にある。

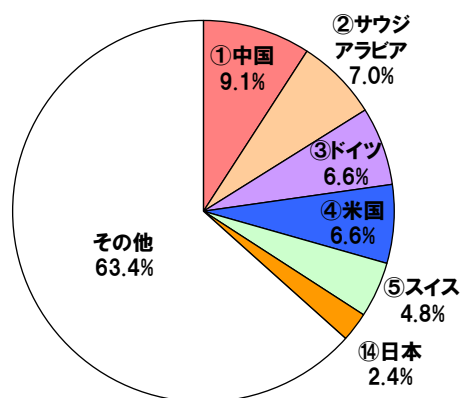
IT・ソフトウェア関連サービスの好調な輸出などに支えられ、貿易外収支は大幅な黒字が続いている。経常収支は01年度に黒字化を達成したが、輸入の急増により04年度以降は再び赤字に転じている。直接投資や証券投資の流入増を背景として資本収支は黒字幅が拡大しており、外貨準備は大きく積み上がっている。

世界からインドに対する直接投資は、サービス(金融および非金融)、電気機器(コンピュータソフトウェアを含む)、通信の3分野で総額の半分近くを占める。一方、日本からの投資は、自動車関連のウエイトが高いのが特徴である。

図表8 インドの輸出相手国シェア(2006年度)



図表9 インドの輸入相手国シェア(2006年度)



(注)暫定値

(出所) Reserve Bank of India 'RBI Bulletin' (August 2007)

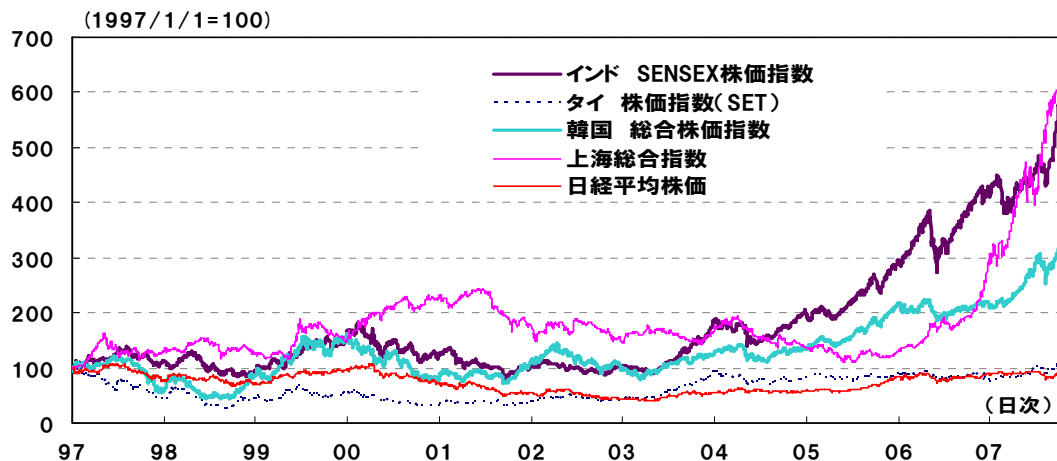
### 7. 最高値を更新する株価とルピー高の影響

インド株式への世界的な投資意欲の高まりを受け、02年度に9億ドルに過ぎなかった対印証券投資は、翌03年度に113億ドルへ急増し、その後も高水準で推移している。ムンバイ証券取引所株価指数（SENSEX）は03年度後半から上昇局面に入り、04年前半の政権交代や06年前半の米国金利上昇懸念、07年前半の国内インフレ懸念などによる調整をこなしながら、続伸してきた（図表10）。上海総合指数が07年9月末までのわずか1年で3.17倍も急上昇したのに対し、SENSEXは同じ上昇幅となるのに3年を要している。海外からの投資資金の流入に警戒感を示す向きはあるが、好調な企業業績に支えられた株価上昇であるとの見方が現地では多く聞かれた<sup>ii</sup>。

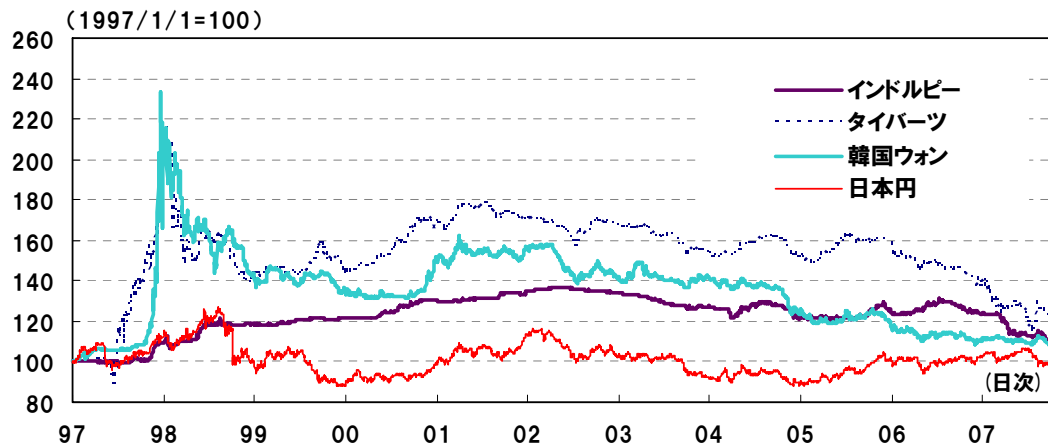
インドの通貨ルピーは、他のアジア通貨と比べて比較的安定した動きを示してきたが、07年に入り対ドル相場が約1割上昇し、9月末には1ドル=40ドルの大台を突破して39ルピーと9年ぶりの高値圏で推移している（図表11）。中央銀行RBIはこれまで、直接投資や証券投資、外銀融資などの資金流入によるルピー高の圧力を、金融引き締めとドル買い介入で抑制してきた。しかし、物価上昇率が4~5%台へ上昇し、インフレ対策が急務となったことから、国内の流動性増加を招く為替介入を手控え、これがルピー上昇をもたらす一因となったと指摘されている。

急速なルピー高は、輸出依存度の高い産業の業績に影響を及ぼしており、インフォシスなどITサービス関連の株価は8月以降調整局面入りした。

図表10 主要アジア諸国の株価指数の推移



図表11 主要アジア諸国の為替レートの推移（対ドル）



(出所) 図表10、11ともに Bloomberg



一方、財閥系電力大手リライアンス・エナジーや建設・重電大手ラーセン・アンド・トウブロといったインフラ関連銘柄、石油化学大手リライアンス・インダストリーズや自動車大手タタ・モーターズなどの株価は上昇を続けたことから、SENSEXは07年10月に入り史上最高値を更新した。懸念されたインフレは次第に一段落しつつあり、ルピー高によるインド経済への影響は限定的との見方が広がっている。

### 8. 日系企業の進出促進にはインフラ整備が急務

弊行のアンケート調査によると、インドへの展開を検討するにあたり、知的財産権の保護や法整備を短所として挙げた企業の割合は、中国と比べて少数にとどまった。しかし、交通インフラや住環境、物流面ではマイナスの評価が多い(図表12)。日系企業によるインドへの本格的な進出を促進するためには、インフラをはじめとする投資環境の改善が喫緊の課題であることが確認できる。

07年8月の日印首脳会談で合意された「戦略的グローバル・パートナーシップ」の中では、二国間貿易を07年見込の約100億ドルから10年まで

に200億ドル規模に拡大するとともに、「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」「幹線貨物鉄道輸送力強化計画」などインフラ面でのパートナーシップを促進する方針が盛り込まれた。現地進出企業からは、工業用地や電力・水などの不足に加えて、インドから第三国への輸出を行う上で不可欠な道路や港湾施設の整備の遅れもしばしば問題点として指摘される。インド経済の潜在成長力を引き出すためにも、道路、港湾、空港や電力、水などのインフラ開発における日印間の協力関係の強化が期待される場所である。インドは4年連続で日本のODAの最大受取国であり、こうした公的支援を起爆剤としながら、民間資金をいかにインフラ整備に呼び込むかが大きな課題である。

インドに進出している日本企業は、増えてはいない。475社にとどまり、2万社とも言われる中国への進出数とは雲泥の差である。折しも日印間では07年1月から経済連携協定(EPA)の締結交渉が開始されたところである。今後、投資環境の整備が進めば、先行する自動車に加えて、素材や産業機械、電子部品、サービスなど幅広い産業において、インドとの貿易や投資が本格化することが予想される。

今回は、日印間における相互補完関係の構築という観点から、インドの主要産業の動向を概観することにしよう。

<参考文献>

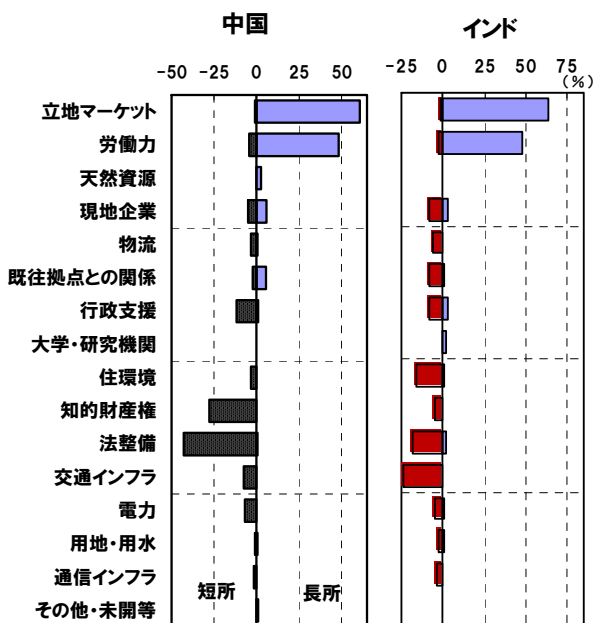
Government of India, National Manufacturing Competitiveness Council (2006) 'The National Strategy for Manufacturing'

在インド日本大使館 (2007) 「インド概況」

日本銀行国際局 (2007) 「インド・中国の産業・金融比較チャート集」

アジア経済研究所 (2006) 「躍動するインド経済」

図表12 海外へ事業展開する上での国別の長所(プラス)および短所(マイナス)



(注) 図表1で第3順位までに検討対象にあがった回答数に対して、長所・短所の回答数の割合を%で示した。

(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」(2007年8月)

【調査部(産業調査担当) 清水 誠】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部  
Tel: 03-3244-1823  
E-mail: report@dbj.go.jp